

令和 9 年度財政投融资計画要求

財務省 理財局

2026年 9 月18日

目次

令和 9 年度財政投融资計画要求の概要

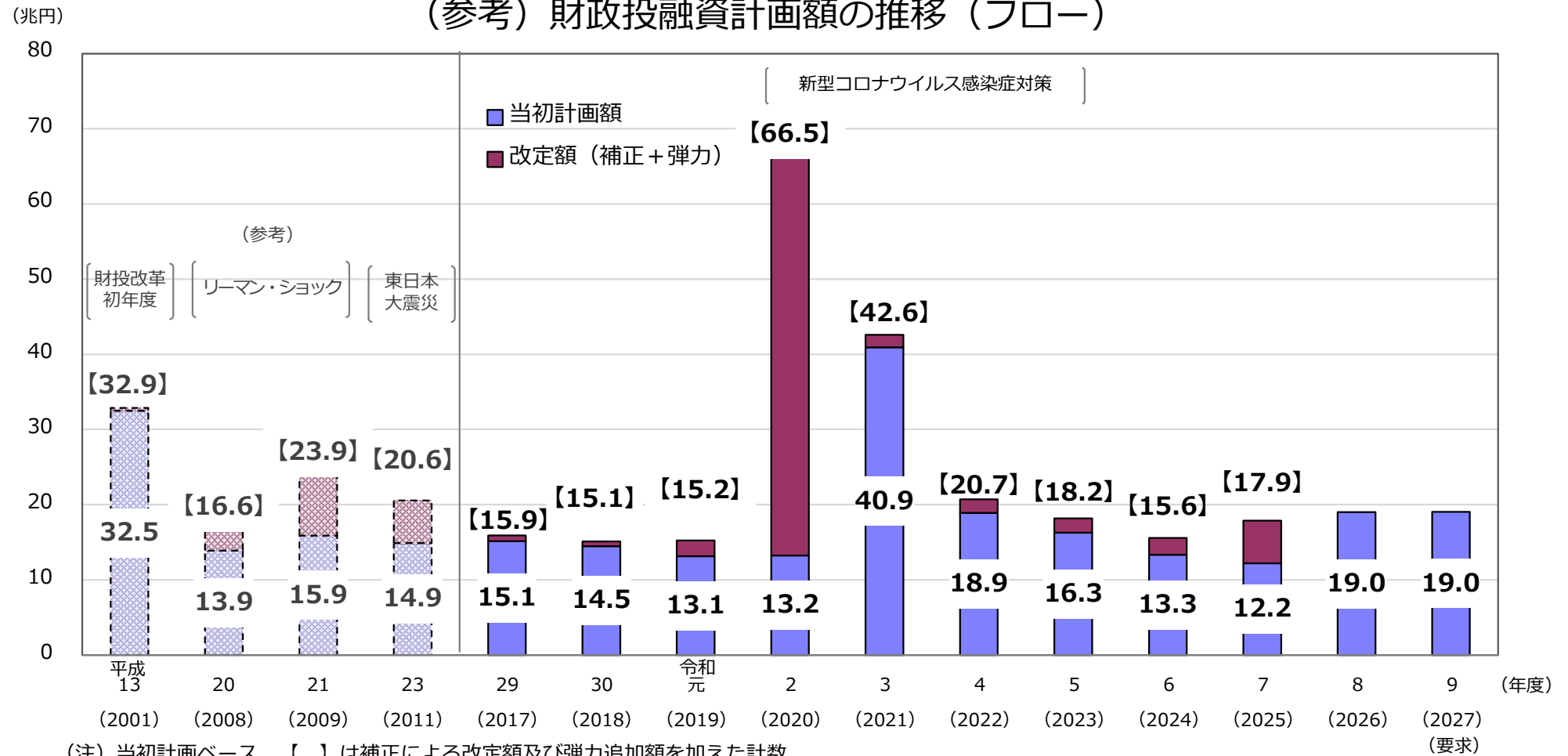
参考資料

令和 9 年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

	8 年度 当初計画	要求	9 年度	
			増減	伸率
財政投融资	190,180	190,400	220	0.1%
財政融資	127,162	123,956	▲ 3,206	▲2.5%
産業投資	5,003	11,700	6,697	133.9%
政府保証	58,015	54,744	▲ 3,271	▲5.6%

(参考) 財政投融资計画額の推移 (フロー)



主な機関の要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和8年度 当 初 計 画	令和9年度 要 求	増 減 (伸 率)
1. 特別会計	243	138	▲ 105 (▲ 43.2)
2. 政府関係機関	132,456	116,248	▲ 16,208 (▲ 12.2)
① (株) 日本政策金融公庫	28,793	29,526	733 (2.5)
(国民一般向け業務)	9,000	11,200	2,200 (24.4)
(中小企業者向け業務)	10,200	10,400	200 (2.0)
(農林水産業者向け業務)	6,824	5,060	▲ 1,764 (▲ 25.8)
(特定事業等促進円滑化業務)	1,779	1,876	97 (5.5)
(危機対応円滑化業務)	990	990	- (0.0)
② 沖縄振興開発金融公庫	1,620	1,480	▲ 140 (▲ 8.6)
③ (株) 国際協力銀行	85,827	66,690	▲ 19,137 (▲ 22.3)
④ (独) 国際協力機構	16,216	18,552	2,336 (14.4)
3. 独立行政法人等	23,309	31,869	8,560 (36.7)
うち ⑤ (独) 日本学生支援機構	5,305	5,471	166 (3.1)
⑥ (独) 福祉医療機構	2,632	1,501	▲ 1,131 (▲ 43.0)
⑦ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	445	3,095	2,650 (595.5)
⑧ (独) 情報処理推進機構	-	1,500	1,500 皆増
⑨ 電力広域的運営推進機関	540	1,660	1,120 (207.4)
⑩ (独) 住宅金融支援機構	2,244	6,091	3,847 (171.4)
⑪ (独) 都市再生機構	4,500	4,300	▲ 200 (▲ 4.4)
⑫ (独) 日本高速道路保有・債務返済機構	5,490	5,260	▲ 230 (▲ 4.2)
⑬ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,048	1,730	682 (65.1)
4. 地方公共団体	23,558	23,984	426 (1.8)
5. 特殊会社等	10,614	18,161	7,547 (71.1)
うち ⑭ (株) 日本政策投資銀行	7,150	13,500	6,350 (88.8)
⑮ (株) 産業革新投資機構	1,200	1,400	200 (16.7)
合 計	190,180	190,400	220 (0.1)

(注1) 要求額1,000億円以上の機関の増減比較

(注2) (株) 日本政策金融公庫における日本成長戦略の実行に係る民間投資を支える金融支援に関連する要求については、事項要求となっている。

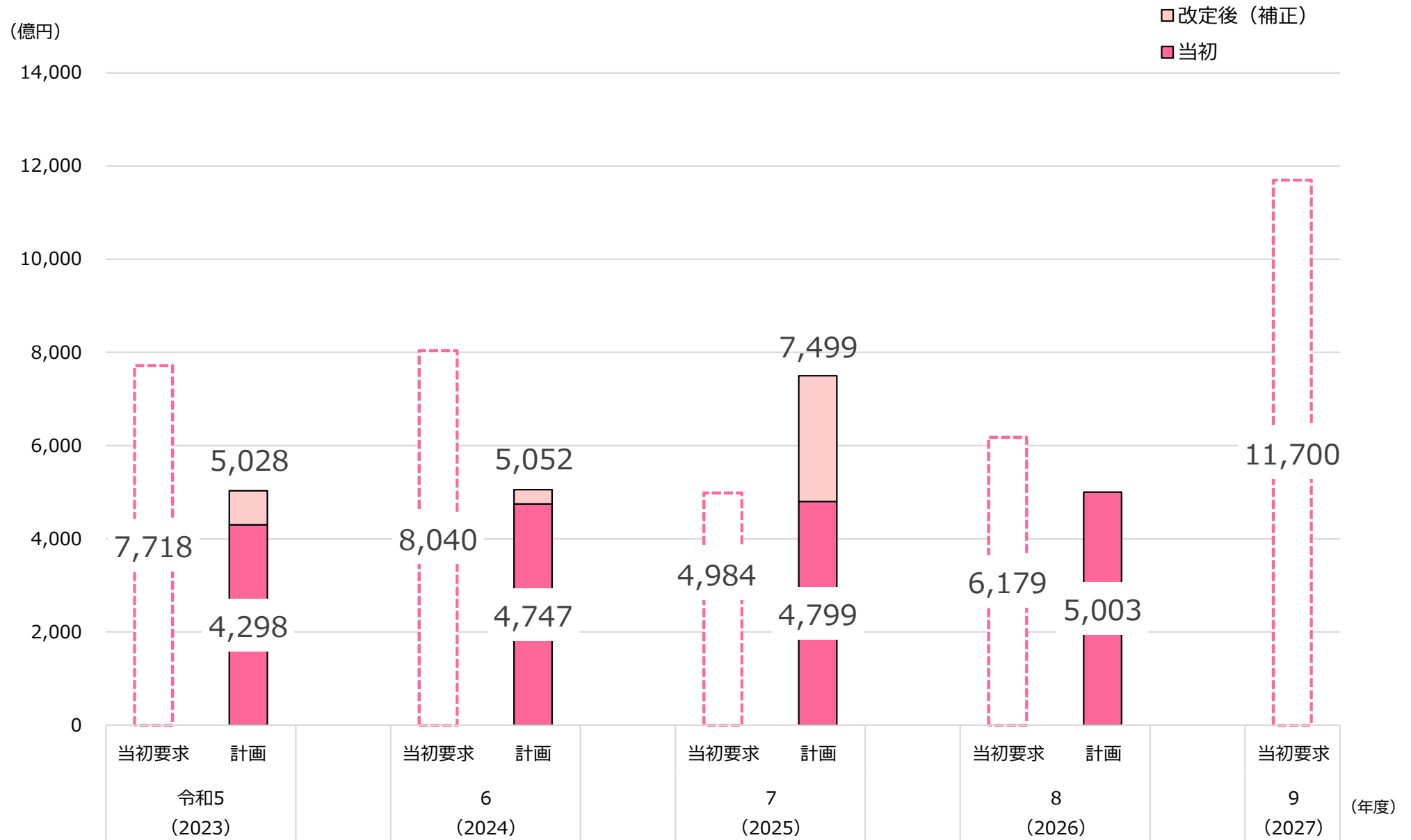
(注3) 上記以外に(独) 労働者健康安全機構から新規要求(財政融資65億円)がなされている。

産業投資の要求額

(単位：億円、%)

機 関 名	令 和 8 年 度 当 初 計 画	令 和 9 年 度 要 求	増 減	(伸 率)
① (株) 国際協力銀行	1,650	3,880	2,230	(135.2)
② (株) 日本政策投資銀行	650	2,000	1,350	(207.7)
③ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,044	1,727	683	(65.4)
④ (独) 情報処理推進機構	—	1,500	1,500	皆増
⑤ (株) 産業革新投資機構	600	800	200	(33.3)
⑥ (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	455	780	325	(71.4)
⑦ (株) 脱炭素化支援機構	326	450	124	(38.0)
⑧ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構	208	447	239	(114.9)
⑨ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	66	46	(230.0)
⑩ 沖縄振興開発金融公庫	50	50	—	(0.0)
合 計	5,003	11,700	6,697	(133.9)

産業投資の要求・計画額推移



参考資料

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
									自己資金等		再 計	
	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	5	2	-	-	-	-	5	2	58	36	63	38
エネルギー対策特別会計	126	136	-	-	-	-	126	136	15,544	10,281	15,670	10,417
自動車安全特別会計	112	-	-	-	-	-	112	-	1,772	-	1,884	-
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	28,793	29,526	-	-	-	-	28,793	29,526	(2,900) 20,640	(2,700) 22,304	49,433	51,830
沖縄振興開発金融公庫	1,570	1,430	50	50	-	-	1,620	1,480	(100) 279	(100) 381	1,899	1,861
株式会社国際協力銀行	42,527	30,810	1,650	3,880	41,650	32,000	85,827	66,690	(200) 81,773	(200) 55,410	167,600	122,100
独立行政法人国際協力機構	12,616	12,252	-	-	3,600	6,300	16,216	18,552	(800) 6,984	(500) 4,718	23,200	23,270
(独立行政法人等)												
全国土地改良事業団体連合会	28	34	-	-	-	-	28	34	35	45	63	79
日本私立学校振興・共済事業団	288	286	-	-	-	-	288	286	312	314	600	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,305	5,471	-	-	-	-	5,305	5,471	(1,200) 1,077	(1,200) 1,050	6,382	6,521
独立行政法人福祉医療機構	2,632	1,501	-	-	-	-	2,632	1,501	(200) 1,128	(200) 377	3,760	1,878

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	自己資金等		再 計									
	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度
独立行政法人国立病院機構	456	389	-	-	-	-	456	389	10	30	466	419
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	7	9	-	-	-	-	7	9	-	-	7	9
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	37	-	-	-	-	12	37	-	-	12	37
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	266	390	-	-	-	-	266	390	△19	△28	247	362
独立行政法人労働者健康安全機構	-	65	-	-	-	-	-	65	-	-	-	65
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	425	3,029	20	66	-	-	445	3,095	(1,270) 2,857	(160) 2,988	3,302	6,083
独立行政法人情報処理推進機構	-	-	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-	1,500
電力広域の運営推進機関	540	1,660	-	-	-	-	540	1,660	-	90	540	1,750
独立行政法人住宅金融支援機構	344	591	-	-	1,900	5,500	2,244	6,091	(10,692) 12,576	(7,982) 10,722	14,820	16,813

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	自己資金等		再 計									
	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度
独立行政法人都市再生機構	4,500	4,300	-	-	-	-	4,500	4,300	(1,000) 9,046	(950) 8,958	13,546	13,258
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	5,490	5,260	5,490	5,260	(1,480) 24,441	(1,740) 23,137	29,931	28,397
独立行政法人水資源機構	5	7	-	-	-	-	5	7	(130) 1,162	(130) 1,198	1,167	1,205
国立研究開発法人森林研究・整備機構	41	40	-	-	-	-	41	40	289	334	330	374
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	4	3	1,044	1,727	-	-	1,048	1,730	1,152	1,309	2,200	3,039
地方公共団体 (特殊会社等)	23,558	23,984	-	-	-	-	23,558	23,984	71,196	73,154	94,754	97,138
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	326	450	-	-	326	450	374	250	700	700
株式会社日本政策投資銀行	3,000	8,000	650	2,000	3,500	3,500	7,150	13,500	(6,700) 18,250	(7,200) 19,600	25,400	33,100
株式会社産業革新投資機構	-	-	600	800	600	600	1,200	1,400	3,200	1,800	4,400	3,200
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	600	600	600	600	100	100	700	700
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	55	194	55	194	(92) 503	(186) 162	558	356

令和9年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	自己資金等		再 計									
	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度	8年度	9年度
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	450	450	450	450	300	300	750	750
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	208	447	50	140	258	587	29	54	287	641
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	455	780	120	200	575	980	-	-	575	980
合 計	127,162	123,956	5,003	11,700	58,015	54,744	190,180	190,400	(26,764)	(23,248)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7) 第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「8年度」は令和8年度当初計画額、「9年度」は令和9年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 株式会社日本政策金融公庫における日本成長戦略の実行に係る民間投資を支える金融支援に関連する令和9年度要求については、事項要求となっている。
5. 地方公共団体における震災復興対応分の令和9年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
6. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
7. この計数は令和8年8月31日現在のものである。

日米戦略的投資イニシアティブの状況報告

財務省 国際局

2026年9月18日

第一陣プロジェクト①

- 2026年2月18日：第一陣として3プロジェクトを公表。各プロジェクトにつき、総額見込みに加え、政策的な意義、プロジェクトに関心を有する日本企業名も公表。

日米戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトに係るプレスリリース（財務省HP）

2月18日（水曜日）、日米政府による戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて日米両国で一致しました。

昨年9月に発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」について、日米両国は、協議委員会の開催等を通じて、閣僚級から専門家レベルまで様々な調整を進めてきました。

その結果、米国内における以下の3つのプロジェクトを第一陣として推進することで、日米両国で一致しました。

1. 日米両国ともに特定国への依存度の高い、自動車・航空・半導体の部素材の加工に使用する工業用の人工ダイヤの製造プロジェクト（総額見込み：約6億ドル（約900億円））
日本のダイヤモンド工具メーカー（旭ダイヤモンド工業、ノリタケ等）が購入に関心。
2. 世界全体のエネルギー需要の高まりを踏まえた、米国産原油の輸出インフラ・プロジェクト（総額見込み：約21億ドル（約3300億円））
商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発等が関連機器等の供給等に関心。
3. AIデータセンター等に電力を供給するガス火力プロジェクト（総額見込み：約333億ドル（約5.2兆円））
東芝、日立、三菱電機、ソフトバンクグループ等が関連機器等の供給等に関心。

これらのプロジェクトは、重要鉱物、エネルギー、AI・データセンターといった経済安全保障上重要な戦略分野において日米が協力してサプライチェーンを作り上げるものであり、また、日本企業にとっては、関連設備・機器を供給すること等によるビジネスの拡大が見込まれます。

また、そのサプライチェーンで部品等を供給する中小企業の利益にもつながります（例：株式会社タシロ、金田コーポレーション株式会社が1. 2. 3.における関連機器・部品等の供給に関心、株式会社ワークスが1.における購入に関心、オロル株式会社が2.における部品等の加工に関心、美和電気株式会社、株式会社アサヒメッキが3.における関連機器等の供給・加工に関心）。

（後略）

第一陣プロジェクト②

- 2026年5月1日：JBIC、NEXIより、各プロジェクトに関する初回分の貸付契約締結・保険引受を公表。

日米戦略的投資イニシアティブにおけるガス火力発電プロジェクトの初回投資への対応に係るプレスリリース（JBIC HP）

米国におけるガス火力発電プロジェクトに関する出融資 日米政府間の「戦略的投資イニシアティブ」に基づく案件の支援を通じサプライチェーン強靱化を実現

株式会社国際協力銀行（JBIC、総裁：林 信光）は、4月17日、JBICが出資の上、設立したアメリカ合衆国（以下「米国」）法人Japan Invest 3 LLC（以下「JI3」）との間で約630百万米ドルを限度とする貸付契約を締結しました。本融資は、民間金融機関との協調融資により実施するもので、協調融資総額は約1,885百万米ドルです。また、民間金融機関の融資部分には株式会社日本貿易保険（NEXI）による保険が付されます。

本件は、**2025年9月に日米両政府より発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」の下での第一陣プロジェクトであるガス火力発電プロジェクトへJI3が投資をするために必要な資金を融資するもので、本プロジェクト向け初回投資に対応するものです。**

本プロジェクトでは、データセンターの開発と一体となって、ガス火力発電および関連する送電インフラの建設を進めていく予定です。これはAI・先端産業に不可欠な基盤インフラを確保する取り組みであり、日米企業が協働して当該インフラを整備することは、両国の重要インフラ分野におけるサプライチェーン強靱化に寄与するものです。

AIインフラは、先端産業分野のみならず、重要産業や安全保障分野の基盤ともなり得ることから、本プロジェクトは、我が国の経済安全保障の確保および産業競争力の維持・向上に資することが期待されます。また、本プロジェクトの発電設備・送電設備等の供給に日本企業が関心を有している旨、日本政府により確認されております。

本プロジェクトの推進は、日米両国の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進といった、戦略的投資イニシアティブの意義に適ったものである旨が、日本政府より示されています。

第二陣プロジェクト①

- 2026年3月20日：第二陣プロジェクトの発表。第一陣同様、各プロジェクトにつき、総額見込みに加え、政策的な意義、プロジェクトに関心を有する日本企業名も公表。

日米戦略的投資イニシアティブの第二陣プロジェクトに係るプレスリリース（経済産業省HP）

米国東部時間 3月19日（木曜日）、日米両政府は、高市総理の訪米に際して、「**日米間の戦略的投資に関する共同発表**」を発表しました。その中で、日米両政府は、以下を表明しました。

- ・ 日米政府の戦略的投資イニシアティブの下での第一陣プロジェクトの実施における着実な進捗を歓迎する。
- ・ **第二陣プロジェクトとして、テネシー州・アラバマ州における小型モジュール炉（SMR）の建設プロジェクト（推定額：最大400億ドル）及びペンシルベニア州・テキサス州における天然ガス発電施設の建設プロジェクト（それぞれの推定額：最大170億ドル・最大160億ドル）に関して、2025年9月4日付けの了解覚書に沿って、その詳細について、連携しつつ、誠実かつ迅速に、更なる作業を行う意図を有する。**
- ・ SMR、大型原子炉及び日本への輸出増加のための原油インフラを含む、重要かつ有望なプロジェクトについて考慮すべく、了解覚書に沿って協議委員会プロセスを進めることを期待する。
- ・ 今後とも両国における重要なサプライチェーンの強化に資する更なるビジネス上の取組を支援するとのコミットメントを新たにする。

これらのプロジェクトは、経済安全保障上重要な戦略分野において日米が協力してサプライチェーンを作り上げるものです。また、**第二陣プロジェクトの発表を通じて、日米がエネルギーの安定供給に共に取り組んでいく姿勢を示すことは、国際的な電力需要が急速に増大する中で、また中東情勢を始めとする現下の状況に照らしても、非常に重要です。**

日本企業にとっては、関連設備・機器を供給することによるビジネスの拡大も見込まれます。今後、第二陣プロジェクトについて、更なる作業を経て、投資の実施に至った場合には、

- ・ テネシー州・アラバマ州におけるSMRの建設プロジェクトにおいては、**日立GEベルノバニュークリアエナジー、IHI、日本製鋼所といった企業や多摩川精機、ティエルビイといった中小企業**が、関連機器等を納入することが期待され、
- ・ ペンシルベニア州・テキサス州の天然ガス発電施設の建設プロジェクトにおいても、第一陣プロジェクトにおけるガス火力プロジェクトと同様に、日本企業への裨益が期待されます。

引き続き、日米間で緊密に連携してまいります。

第二陣プロジェクト②

- **2026年8月14日：JBIC、NEXIより、第二陣ガス火力発電プロジェクトに関する初回分の貸付契約締結・保険引受を公表。**

日米戦略的投資イニシアティブにおけるガス火力発電プロジェクトの初回投資への対応に係るプレスリリース（JBIC HP）

米国ペンシルベニア州における天然ガス火力発電プロジェクトに関する出融資 ～日米政府間の「戦略的投資イニシアティブ」に基づく案件の支援を通じサプライチェーン強靱化を実現～

株式会社国際協力銀行（JBIC、総裁：天川 和彦）は、8月7日、JBICが出資の上、設立した、アメリカ合衆国（以下「米国」）法人Japan Invest 4 LLC（以下「JI4」）との間で約801百万米ドルを限度とする貸付契約を締結しました。**本融資は、シティバンク、エヌ・エイ東京支店（幹事行）およびJPモルガン・チェース銀行東京支店との協調融資により実施するもので、協調融資総額は約2,397百万米ドルです。**また、民間金融機関の融資部分には株式会社日本貿易保険（NEXI）による保険が付されます。

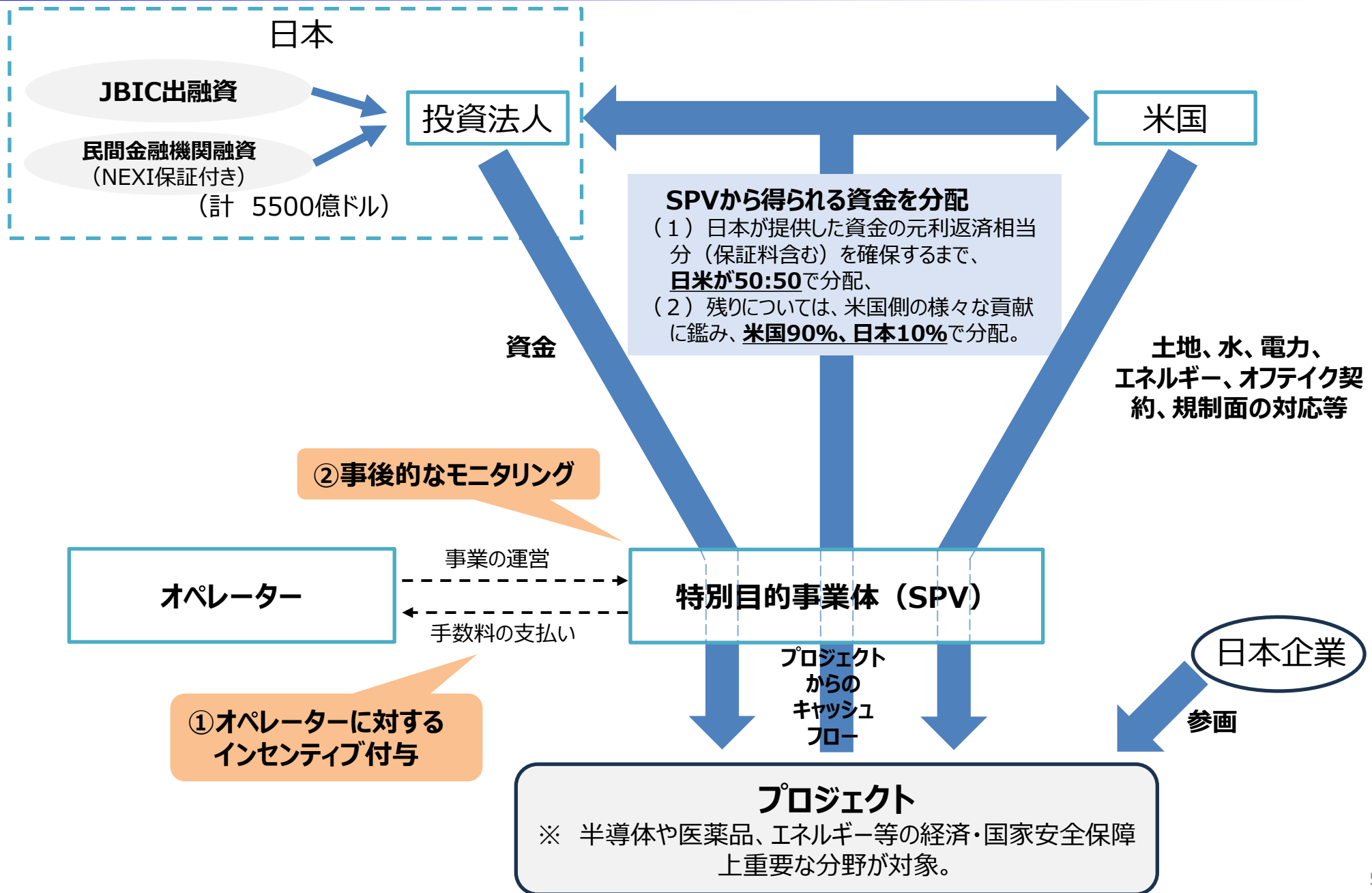
本件は、2025年9月に日米両政府より発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」の下での**ペンシルベニア州における天然ガス発電プロジェクト**へJI4が投資をするために必要な資金を融資するもので、本プロジェクト向け初回投資に対応するものです。

本プロジェクトは、ガス火力発電所の建設を進めていく予定で、データセンターへの電力供給も想定されます。これは米国内で急速に増大する電力需要を満たすとともに、AI・先端産業に不可欠な基盤インフラを確保する取り組みであり、日米企業が協働して当該インフラを整備することは、両国の重要インフラ分野におけるサプライチェーン強靱化に寄与するものです。

AIインフラは、先端産業分野のみならず、重要産業や安全保障分野の基盤ともなり得ることから、本プロジェクトは、我が国の経済安全保障の確保および産業競争力の維持・向上に資することが期待されます。また、本プロジェクトの発電設備等の供給に日本企業が関心を有している旨、日本政府により確認されております。

本プロジェクトの推進は、日米両国の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進といった、戦略的投資イニシアティブの意義に適ったものである旨が、日本政府より示されています。

ガバナンス確保



①オペレーターに対するインセンティブ付与

- 事業運営への貢献に応じた対価とすることでインセンティブ付け。

(イメージ)

手数料 = 固定額 ± 進捗や業績に応じたボーナス／ペナルティ

○令和8年4月22日 衆・経済産業委員会 赤澤経済産業大臣答弁（抜粋）

○ プロジェクトの実施中においても、日米で連携して着実にフォローアップすることなど、プロジェクトの円滑な実施のために必要となる基本的な考え方は、あらかじめ日米双方で認識を合わせております。

さらに、**具体的な事業の運営を行う各社に対して、プロジェクトの進捗状況や業績に連動して各社が受け取る収益が決まるようなインセンティブの仕組みを導入しております。円滑な事業運営が期せるようになっている。**

このような取組を通じて、計画の遅延や経費の増加といった事態が生じないよう取り組んでまいりますが、万が一プロジェクトに想定外の問題が生じた場合を含め、必要な場合には、協議委員会あるいは他の協議の場を通じて、日米両政府で問題への対処を行うべく連携してまいりたいと思いますし、これは、私とももちろんラトニック商務長官の間に信頼関係がありますけれども、ここについて言えば、当然ながら大統領の了解も得て動かしているものであり、日米両国政府の間に信頼関係があって進めている話でありますので、今の委員が御懸念されるような事態に至っても、しっかり日米両政府がよく連携をして解決をしていきたいと思います。

②事後的なモニタリング

- プロジェクト実施中、日米で連携して着実にフォローアップ。具体的には、下記の対応を実施。
 - ・主に専門家レベルで、オンラインや対面で、米商務省や関係企業（オペレーター、サプライヤー）と頻繁に協議。
 - ※ 第一陣プロジェクトへの投資決定後は、約2か月に一度、専門家レベルが渡米し、モニタリング等のため協議を実施。
 - ・協議では、プロジェクトの進捗状況の詳細を確認。
 - ・仮に、採算性の悪化や投資総額の上振れ等、想定外の事態が生じた場合には、必要に応じ、両政府間で対応を協議。

○令和8年6月8日 参・決算委員会 片山財務大臣答弁（抜粋）

実際、現在実施している第一陣プロジェクトについては、日米間で閣僚級から事務レベルに至るまで精力的な調整を進める中、プロジェクトの採算性についてしっかりと確認、精査を重ねてきたものと承知しております。このため、巨額の損失が発生するような事態は基本的には想定されないわけですが、その上で更に申し上げますと、事前の審査につきましては、先ほど申し上げた、今申し上げたとおりですが、事後についても、私の方から、各プロジェクトについてフォローアップをしっかりと行うように指示しておりまして、これに沿って日米で緊密に連携して着実にフォローアップすることになっているものと承知をしております。

○令和8年4月22日 衆・経済産業委員会 赤澤経済産業大臣答弁（抜粋）

プロジェクトの実施中においても、日米で連携して着実にフォローアップすることなど、プロジェクトの円滑な実施のために必要となる基本的な考え方は、あらかじめ日米双方で認識を合わせております。

さらに、具体的な事業の運営を行う各社に対して、プロジェクトの進捗状況や業績に連動して各社が受け取る収益が決まるようなインセンティブの仕組みを導入しております。円滑な事業運営が期せるようになっている。

このような取組を通じて、計画の遅延や経費の増加といった事態が生じないよう取り組んでまいりますが、**万が一プロジェクトに想定外の問題が生じた場合を含め、必要な場合には、協議委員会あるいは他の協議の場を通じて、日米両政府で問題への対処を行うべく連携してまいりたいと思います**し、これは、私とももちろんラトニック商務長官の間に信頼関係がありますけれども、ここについて言えば、当然ながら大統領の了解も得て動かしているものであり、日米両国政府の間に信頼関係があって進めている話でありますので、今の委員が御懸念されるような事態に至っても、しっかり日米両政府がよく連携をして解決をしていきたいと思っております。

外貨調達

○ プロジェクトの進捗に応じた段階的な資金供給

※ 初回投資への対応における協調融資総額は、各プロジェクト総額見込みの3%～約1割程度

○ JBICに対する「外為特会」が保有するドルの貸付 ※ 融資額の原則5割を上限

○ 民間金融機関が参画しやすい環境整備 ※ 米国銀行も参画可能

○令和8年5月13日 衆・経済産業委員会 赤澤経済産業大臣答弁（抜粋）

日米政府の戦略的投資イニシアチブでは、JBICと民間金融機関がそれぞれドル建てで出融資を行い、資金調達することとしています。民間金融機関の資金調達方法の詳細は把握はしておりませんが、**プロジェクトへの資金拠出は、案件の進捗に応じて段階的に行う**ため、一度に相応といいますか、多額の、何か円安を招くような規模の資金調達が必要になるというような事態を必ずしも認識しているわけではありません。**JBICの資金調達について言えば、政府保証付きのドル建て債券の発行により、円を市場で売らず、直接ドルを調達するようなことも可能ですし、外為特会が、一・四兆ドルの外貨準備がある**というようなお話を繰り返しさせていただいていますけれども、**そのドルを貸し付けてもらうといったようなことも考え得るところであります**。一般論として、民間金融機関が負担を感じずに、安心してプロジェクトに参加できる環境を整えませんかとプロジェクトはうまく進みませんので、三メガの皆様からの希望とか不安もよく聴取しながら、しっかり実現をしてみたいというふうに思う次第でございます。

○令和8年5月13日 衆・経済産業委員会 経済産業省政府参考人答弁（抜粋）

米国の銀行も本イニシアチブにおける資金提供に参画可能でございます。むしろ外貨調達の観点から歓迎すべきことと考えておりまして、実際にコミュニケーションを日々取っているところでございます。民間金融機関の要望についてもよく話を聞きながら取り組んでまいりたいと考えてございます。

外貨調達

- 第二陣ガス火力発電プロジェクトには**米銀**（シティバンク、JPモルガン）が参画。

日米戦略的投資イニシアティブにおけるガス火力発電プロジェクトの初回投資への対応に係るプレスリリース （2026年8月14日、シティバンク HP）

シティ、日米戦略的投資イニシアティブにおける案件向け融資に参画 AI・先端産業を支える米国の重要なエネルギーインフラ整備を金融面から支援し、日米間の投資連携を強化

シティグループは、シティバンク、エヌ・エイ東京支店（以下「シティ」）を通じて、**株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」）が出資・設立した米国法人に対する総額約46億米ドルの協調融資において、レンダー及びエーгентとして参画しました。**

本案件は、JBICが設立した米国投資法人である Japan Invest 4 LLCおよび Japan Invest 5 LLCに対する融資であり、米国ペンシルベニア州およびテキサス州における天然ガス火力発電プロジェクトへの投資に必要な資金を供給するものです。なお、民間金融機関による融資部分には株式会社日本貿易保険（NEXI）の保険が付されています。

本件は、2025年9月に日米両政府より発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」の下で推進される第二陣プロジェクトの初回投資に対応するものであり、両プロジェクトは、米国内で急速に増大する電力需要に対応するとともに、データセンターをはじめとするAI・先端産業に不可欠な基盤インフラを確保することを目的としています。また、日米企業が協働して当該インフラを整備することは、両国の重要インフラ分野におけるサプライチェーン強靱化にも寄与することが期待されています。

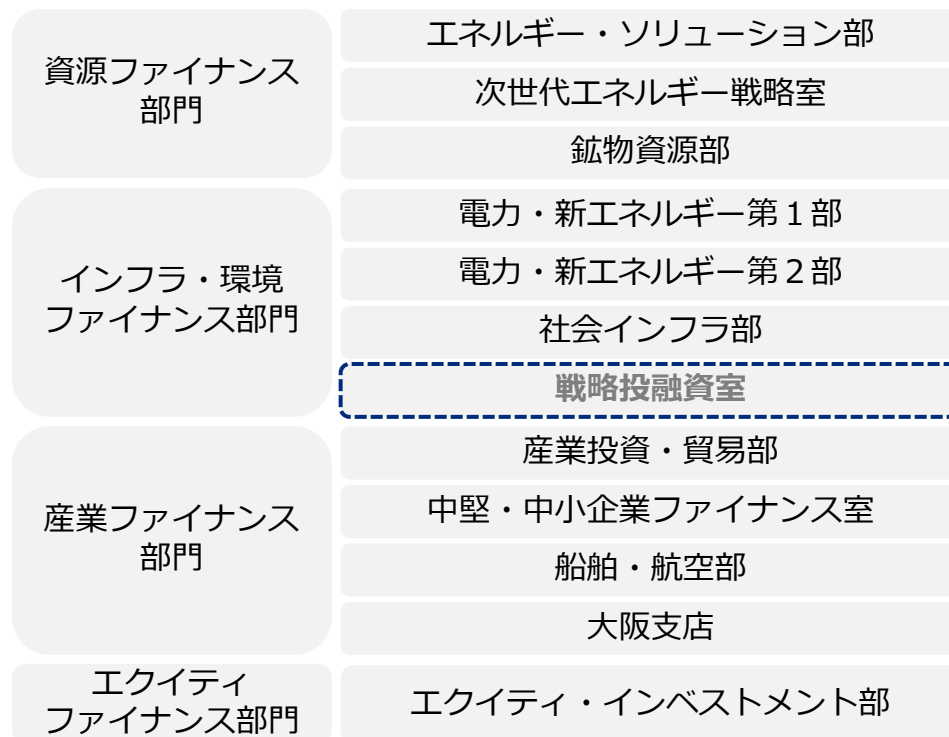
日本におけるシティ・カンントリー・オフィサー兼バンキング責任者であるロバート・ナカムラは、次のように述べています。
「日米戦略的投資イニシアティブのもと、戦略的インフラ整備を推進する日米両国の重要な官民連携の取り組みを支援できることを大変光栄に思います。エネルギーインフラへの投資は、AIやデジタル化を原動力とする成長を支えるだけでなく、産業競争力の強化や経済安全保障の向上にも重要な役割を果たします」

（後略）

JBICの体制強化について

- 下記のとおり体制強化を実施。
 - ・定員：2026年度：職員55名純増（過去最大規模※過去10年での対前年度増加幅は20名程度）。
 - ・組織：2025年11月にインフラ・環境ファイナンス部門に戦略投融資室を設置。2026年5月にこれを改組する形で、担当副総裁を新たに置くとともに、日米戦略投融資部門及び日米戦略投融資部を新設。
- 有為な人材の採用に注力しつつ、プロジェクトファイナンス等の知見を有する内部人材を重点的に同部門に配属。

営業部門の旧体制



営業部門の現体制（2026年5月15日～）

